

2021年度 自己点検・評価シート

基準1	理念・目的
-----	-------

* 各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>① ●大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか ○人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容 ○大学の理念・目的と学部・研究科等の目的の連関性</p>	<p>[現状説明] 経済学部の教育研究の理念は、「グローバル化の進展する経済社会における多様な諸問題を分析し、その解決に努め、以って国内外の様々な要請に応じて活躍できる、高度な専門的経済知識と倫理観を備えた良き市民、良き経済人を養成し、その基盤となる教育研究を推進する」ことである。 さらに、経済学部、及び経済学科と国際経済学科の両学科における人材の養成に関する目的等も定められている。経済学科においては「絶えず変化する日本の経済社会、それを取り巻く世界経済、そして地球環境に関わる諸問題に常に関心を持ち、その本質を理解するとともに、国内外の様々な領域における現状の改善のために貢献しうる経済学を中心とする専門知識及び情報収集力・分析力・情報発信力を備えた有為な人材を育成すること」を目的とする。国際経済学科においては「国際経済の素養、世界の諸地域の政治、経済、文化に関わる基礎知識及び英語・中国語を中心とする外国語の能力を含むコミュニケーション能力を修得し、グローバル化の進む国際社会の中で、諸国民の相互理解と繁栄を追求する基本姿勢を身に付け、活躍できる人材を育成すること」を目的とする。</p> <p>[長所・特色] いずれの学科においても、建学の精神である「進一層」の気概や「責任と信用」の重視に基づき、専門的な知識を身に付けると同時に、国際化する経済社会の中で広い視野を持って、実践的、積極的に行動しうる人材を育成することを目指している。</p> <p>[問題点]</p>	<p>引き続き、大学と経済学部の教育研究の理念の整合性、および経済学部の教育理念とディプロマポリシーの整合性について確認を行う。</p>	<p>大学と経済学部の教育研究の理念の整合性、および経済学部の教育理念とディプロマポリシーとの整合性について、高い水準にあることを確認した。</p>	A	<p>全学の「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー) https://www.tku.ac.jp/tku/founder/zengekaku_policy.html 経済学部の「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー) https://www.tku.ac.jp/tku/founder/diploma/economics.html「東京経済大学学部・学科等の教育研究上の目的に関する規程」</p>	<p>○引き続き改善・向上に努めてください。</p>
<p>② ●大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか ○人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示 ○大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表</p>	<p>[現状説明] 本学経済学部の理念・目的は、東京経済大学学則第1条第2項に基づき制定された「東京経済大学学部・学科等の教育研究上の目的に関する規定」において、明確に定められている。さらに、人材育成に関する目的等も同規定において定められている。経済学部の理念、目的、および教育目標は学校教育法施行規則第172条の2第1項に基づき、本学Webサイト(http://www.tku.ac.jp/department/economics/idea/)において明示され、公表されている。 上記の「教育研究上の目的に関する規程」の文言をパラフレーズした形では、東京経済大学「スペース」等の毎年発行される広報誌で本学の歴史などとともに紹介されている。 以上のようなWebサイトや出版物をとおして大学構成員や社会に対して本学の理念、目的、および教育目標が公表されていることに加え、経済学部教員に対しては、FD、学部教授会、その他の場における教学上の諸問題の検討に関連して、教職員が相互に確認を行っている。 また、学生に対しては、入学式等の式典やオリエンテーション等の集まりにおける大学の役職者のスピーチや教職員の説明において、大学や学部の理念・目的・教育目標は言及されている。さらに、対社会的には、特に受験生やその保護者に対して、オープンキャンパスにおいて本学経済学部の特色と魅力を説明するなかで、理念、目的、および教育目標にもふれられている。</p> <p>[長所・特色] さらに、大学に関連した諸団体の出版物としては、「東京経済大学父母の会」によって出版され、本学学生の保護者に対して毎年配布される「父母のための東京経済大学ガイドブック」には、大学及び各学部・学科の理念・目的・教育目標が詳細に説明されている。「父母の会」や大学の卒業生組織である「葵友会」における大学からの挨拶や現状報告も、経済学部の理念、目的、および教育目標を社会的に公表する機会となっている。</p> <p>[問題点]</p>	<p>引き続き、経済学部の理念、目的、及び教育研究上の目標について確認を行う。</p>	<p>経済学部の理念、目的、および教育目標は学校教育法施行規則第172条の2第1項に基づき、本学Webサイト(http://www.tku.ac.jp/department/economics/idea/)において明示され、公表されており、大学広報誌や『父母のための東京経済大学ガイドブック』などでも示していることを確認した。</p>	A	<p>東京経済大学Webサイト(https://www.tku.ac.jp/department/economics/idea/) 東京経済大学父母の会『父母のための東京経済大学ガイドブック』 『2020年度経済学部履修要項』</p>	<p>○引き続き改善・向上に努めてください。</p>

2021年度 自己点検・評価シート

基準4	教育課程・学習成果
-----	-----------

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>●授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか ○課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した「卒業認定・学位授与の方針」の適切な設定及び公表</p>	<p>[現状説明] 経済学部では、以下の5つの「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)を定め、これらの能力を修得したものに学士(経済学)の学位を授与している。</p> <p>(DP1)人間性を高める幅広い教養 (DP2)実践的スキルと行動力 (DP3)多角的分析力と専門性 (DP4)問題解決能力および他者と協働する能力 (DP5)自己学修能力</p> <p>この学位授与方針は、本学Webサイト上で広く社会に公表されている。また、各学生に配布される「履修要項」にも記載され、これに基づき入学から卒業に至るさまざまなガイダンスや相談の機会を通じて周知されている(「履修要項」もWebサイトで公表されている)。さらに、各授業科目のシラバスにおいては、学位授与方針との関係を明記しており、各授業がディプロマ・ポリシーのどの能力の修得に寄与するのかを学生は把握することができる。</p> <p>[長所・特色] 経済学部のディプロマ・ポリシーの長所・特色としては、「進一層」の気概(チャレンジ精神)および「責任と信用」という建学の理念に基づき、経済学の学問分野における多様性を重視しつつ、国内外の社会経済問題を多角的に理解しその解決に寄与する「良き経済人」を育成する点にある。</p> <p>[問題点] 「(DP1)人間性を高める幅広い教養」を養うことが期待される授業の中には、未開講になっている授業科目もあるため、専任教員の任用や非常勤講師の配当によりできる限り多くの授業を開講できるように努めたい。</p>	<p>個々人と社会全体の幸せを同時に達成する社会経済の実現に寄与することやこれらを達成するための多角的な視野に基づいた問題解決能力を涵養する、という経済学教育の目的は、時代の変化に関わらず、普遍的であると考えられる。したがって、今後も引き続きディプロマ・ポリシーに基づき、教育課程の編成や授業計画を実施していく。</p>	<p>①2021年度は欧米経済史と社会思想史の専任教員人事が進み、経済学部のスタッフの厚みを増すことができる見込みである。それに伴い、「(DP1)人間性を高める幅広い教養」を養うことが期待される授業を充実させることができることが成果として挙げられる。</p> <p>②卒業生アンケートにおいて、DP1「人文科学、社会科学、自然科学に関する幅広い教養」が身についたと回答している割合がやや低いため、設問の文章がDP1の内容を示す的確なものとなっているのかを検討したい。</p>	A	2021年12月15日経済学部教授会資料、2020年3月卒業生アンケート	○引き続き改善・向上に努めてください。
<p>●授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか ○下記内容を備えた「教育課程編成・実施の方針」の設定及び公表 ・教育課程の体系、教育内容 ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等 ○「教育課程編成・実施の方針」と「卒業認定・学位授与の方針」との適切な連関性</p>	<p>[現状説明] 経済学部では、ディプロマ・ポリシー(DP)において掲げた5つの能力を身に付けることができるように、下記の5つの「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)を策定している。</p> <p>(CP1)人間性を高める幅広い教養 (CP2)実践的スキルと行動力 (CP3)多角的分析力と専門性 (CP4)問題解決能力および他者と協働する能力 (CP5)自己学修能力</p> <p>カリキュラム・ポリシーの(CP1)～(CP5)はそれぞれディプロマ・ポリシー(DP1)～(DP5)に対応している。このカリキュラム・ポリシーは、本学Webサイト上で広く社会に公表されており、学生に配布される「履修要項」にも記載されている(「履修要項」もWebサイトで公表されている)。</p> <p>[長所・特色] 経済学部のディプロマ・ポリシーで定められた5つの能力を習得するために、ディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラム・ポリシーを策定していることが長所であり、特色であるといえる。これにより、経済学の学問分野における多様性を重視しつつ、国内外の社会経済問題を多角的に理解しその解決に寄与する「良き経済人」を育成するためのカリキュラム編成を行っている。</p> <p>[問題点] 2020年度卒業時アンケートによると、「経済学部のカリキュラムに対して感じた不満」という設問(3つまでの複数回答)において、最も多くの回答があった項目は「パソコン等を用いた経済データの分析を学習する講義が少ない」(34.60%)であった。このように、学生のデータサイエンス教育へのニーズに十分に答えきれていないのがカリキュラムの課題の一つであるといえる。</p>	<p>経済学部の教育課程の魅力度を高めるために、学生のニーズの高いデータサイエンス関連科目の充実を目指すとともに、新アドバンスプログラム小委員会を中心に、具体的なアドバンスプログラムの実施案を作成する。</p>	<p>①データサイエンス関連科目に関しては、2022年度に新たに特別企画講義を1科目、特別講義を3科目開講することで一層の充実を図ることができた。また、新アドバンスプログラムである公共選抜プログラム、金融選抜プログラムの内容を細部まで決定し、教授会でも承認を受け2022年度入学生からプログラムがスタートする予定である。</p> <p>②新アドバンスプログラムである公共選抜プログラム、金融選抜プログラムの広報や選抜方法などをより具体的かつ円滑に進めていくための検討を行っていきたい。また、データサイエンス科目に関しても扱う内容など1年間授業を実施し、各担当教員が感じた課題等を共有し、さらなる改善に努めていききたい。</p>	S	2021年10月27日経済学部教授会資料、2021年12月15日経済学部教授会資料	○引き続き改善・向上に努めてください。また、新アドバンスプログラムが円滑かつ確実に実施できるよう検討し、取り組みを進めてください。

2021年度 自己点検・評価シート

経済学部

基準4	教育課程・学習成果
-----	-----------

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>●教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか ○各学部・研究科等において適切に教育課程を編成するための措置 ・「教育課程編成・実施の方針」と教育課程の整合性 ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮 ③・単位制度の趣旨に沿った単位の設定 ・個々の授業科目の内容及び方法 ・授業科目の位置づけ(必修、選択等) ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定(初年次教育、高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配置、<u>双方向教育</u>、<u>アクティブ・ラーニング</u>等) ○学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施</p>	<p>[現状説明] ①教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性:「(CP3)多角的分析力と専門性」を養成する教育課程として、以下のように授業科目を編成している。</p> <p>まず、経済現象の理解する基本的な枠組みを理解するために、「入門科目」に現代経済学入門、社会経済学入門を必修科目として設置している。次に、入門科目で学んだ現代経済学入門を土台とするA群と社会経済学入門を土台とするB群に分けて「基本科目」を設置している。A群の基本科目としては、経済数学入門(学習段階別に2クラス開講)、ミクロ経済学、マクロ経済学、ゲーム理論、計量経済学等が設置され、B群の基本科目としては、経済学原理、経済発展の理論、経済哲学、経済学史等が設置されている。これにより、近代経済学、社会経済学、政治経済学に基づいた理論的な分析手法、歴史的な分析手法、および、データに基づいた実証的な分析手法を修得する編成となっている。そして、それらを具体的な社会経済問題に応用した科目から構成される「展開科目」は2年次から履修可能なA群と3年次から履修可能なB群に分かれている。A群では財政学、公共経済学、金融経済学、環境経済学等が設置され、B群では社会保障論、労働経済学、国際貿易論、開発経済論等が設置されている。これらの科目の修得を通じて、専門的見地から現実の問題点を読み取り、主体的に分析する力を養う教育課程が編成されている。</p> <p>「(CP4)問題解決能力および他者と協働する能力」を要請する教育課程として、以下のように授業科目を編成している。</p> <p>問題解決能力および他者と協働する能力を養成するために、1年次1期に少人数制の「フレッシュャーズ・セミナーa」(履修必修)、1年2期に「ニュースで学ぶ経済学」「古典で学ぶ経済学」「データで学ぶ経済学」を開講し、導入・接続教育科目から、2年次以降の「演習」「総合教育演習」といった専門教育へと段階的な履修が可能となっている。これらの演習系授業においては、少人数で自己の意見の発信力や他者と協働して問題解決を思考する力を磨くことができる。さらに、それらを通じて得た知識や経験を表現する力を身に付ける科目として「研究ノート」「卒業研究」等が設置されている。さらに、継続的な英語での学びを可能とすべく、英語で授業を行う科目として「英語で学ぶ経済事情」を開講しているほか、「ニュースで学ぶ経済学」では英語開講クラスの設置も行っている。</p> <p>②教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮 教育課程における順次性・体系性を学生に周知するため、「カリキュラム体系全体図」および「履修系統図・ナンバリング」を作成し、これを、学生に配布する「履修要項」に記載して周知している。</p> <p>③単位制度の趣旨に沿った単位の設定 各科目のシラバスにおいて単位修得に必要な学修時間を提示するとともに、授業アンケートにて学生の授業外学習時間を調査している。これにより、単位制度の趣旨に沿った単位の設定を確認している。</p> <p>④個々の授業科目の内容及び方法 個々の授業科目は、各教員の専門領域に応じて開講されている。また、既存科目群にはないものの、学生のニーズや教員の関心、社会的要請等の強い科目を柔軟に開講するために、応用経済学I~IVを設置している。</p> <p>⑤授業科目の位置づけ 初年度にミクロ経済学、マクロ経済学の基本を学ぶ「現代経済学入門」と資本主義経済の特質、歴史、現状の問題点等を学ぶ「社会経済学入門」を必修化している。</p>	<p>新学習指導要領による教育を受けた2025年度入学生に対応するため、データサイエンス教育の充実を目指し、教育課程を整備していく。</p>	<p>①2022年度はデータサイエンス科目として新たに以下の4科目を開講予定としている。「経済学ワークショップ:プログラミング入門」「経済学ワークショップ:ビッグデータの経済学」「経済学ワークショップ:AIの経済学」「経済分析における機械学習と因果推論」。また、1年次2期開講科目である「データで学ぶ経済学」も1クラス多く開講する予定となっており、データサイエンス科目のニーズに対応する予定である。</p> <p>②データサイエンス科目の多くは演習科目として開講しており、定員が30名や40名など少人数科目となっている。2022年度の履修者数などを注視しながら、中長期的にはより多くの学生が履修することができるよう授業計画を検討していきたい。</p>	<p>A</p>	<p>2021年12月15日経済学部教授会資料</p>	<p>○引き続き改善・向上に努めてください。 また、データサイエンス教育に関する体制整備・中長期的な授業計画の検討を進めてください。 新学習指導要領による教育を受けた2025年度入学生に対応するための体制整備・情報共有等がなされているか、点検してください。(新学習指導要領への対応状況は教学改革推進会議で報告して頂くことがあります)</p>

2021年度 自己点検・評価シート

経済学部

基準4	教育課程・学習成果
-----	-----------

* 各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
 * 2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
	<p>⑥各学位課程に相応しい教育内容の設定 座学以外のアクティブ・ラーニング型の教育形態として「キャリアデザイン入門」「キャリアデザイン発展」「学生の地域貢献」などの科目を設置している。</p> <p>⑦学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の [長所・特色] 経済学部では、「現代経済学入門」を土台とする基本科目A群と、社会経済学入門を土台とする基本科目B群を設置していることが大きな長所であり、特色である。これにより、数理的思考に関心がある学生、歴史に関心のある学生、経済思想・哲学に関心のある学生など多様な学生の問題意識や関心に対応できる編成となっている。</p> <p>[問題点] 1年次2期に開講されている「データで学ぶ経済学」において履修希望者が多いために、抽選漏れをしてしまう学生が多数生まれている。</p>					

2021年度 自己点検・評価シート

基準4	教育課程・学習成果
-----	-----------

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>●学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか ○各学部・研究科等において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置</p> <p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置(1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等) シラバスの内容(授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示)及び実施(授業内容とシラバスとの整合性の確保等) 学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法 授業形態に配慮した1授業あたりの学生数 適切な履修指導の実施 	<p>[現状説明]</p> <p>①単位の実質化を図るための措置 2015年度カリキュラムより、単位の実質化を図るための措置として、1年間に履修できる単位の上限数を48単位から44単位へと引き下げている。</p> <p>②シラバスの内容及び実施 シラバス作成においては、授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等を明示するものとし、毎年教務委員会でシラバスチェックを実施している。また、2021年度シラバスから、各科目に履修の前提とする基本科目を記載するようにしている。</p> <p>③学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法 全学教務委員会において毎年度取りまとめられる「教学資料」や「講義別成績分布」等の資料やデータ、毎学期実施される「授業アンケート」により、授業の内容および方法の改善を図っている。また、「学習センター」やオフィスアワーを利用した種々の学習支援を通じ、学生の学習の活性化に努めている。さらに、毎年12月に「経済学部ゼミ研究報告会」を開催し、1年間の活動成果を発表する機会を設けている。この研究報告会の参加を目的にゼミ活動に励むゼミも少なくない。</p> <p>④1授業あたりの学生数 講義科目については、400名を上限とする履修者数の制限を設け、これを超える場合は抽選により履修者を決定している。また、2年間連続で履修希望者が350名を超える講義については、原則として複数開講としている。さらに、4月の履修登録において250名を超えた講義については、9月の履修登録修正において追加登録を行わないこととしている。 なお、必修科目である「現代経済学入門」「社会経済学入門」については、5～6クラスの開講を行い、1授業あたりの学生数の偏りが生じないように開講している(2021年度は、現代経済学入門で74～151名、社会経済学入門で74～136名となっている)。また、演習科目については、1年次の「フレッシュャーズ・セミナーa」は上限を20名、「ニュースで学ぶ経済学」「古典で学ぶ経済学」「データで学ぶ経済学」は上限を24名、2年次以降の「演習」「総合教育演習」では、定員を18～40名とし、少人数教育の維持に努めている。</p> <p>⑤適切な履修指導の実施 1年生に対しては、新入生オリエンテーションを実施し、2年生に対しては、12月に学科選択ガイダンスを複数回行い、履修指導を行っている。また、4月と9月に学習相談を開催し、成績不振者などに対し、履修指導を行っている。</p> <p>[長所・特色] 経済学部では、経済学の理論的知識・制度的知識を授業科目で扱い、演習科目では問題解決の実践を行うところが長所であり、特色である。ゼミ活動においては、学部内で実施されるゼミ研究報告会のみならず、学外のコンテストへの参加、インゼミの実施など、多方面で実践をし、高い評価を得ているゼミも多い。</p> <p>[問題点] 一部の授業科目に多くの履修希望者が集中する傾向にあり、抽選漏れにより、履修希望が叶わない学生が生じている。</p>	<p>学生の学習の活性化となる第2次中期計画及び事業計画に沿って、データサイエンス教育の充実、国際共修授業の仕組みづくり、ゼミを主軸とする少人数教育の充実について検討していく。</p>	<p>①2022年度は新しく専任教員が3名着任予定であり、少人数の演習科目を多く開講できる見込みである。具体的には1年次2期に履修可能な「ニュースで学ぶ経済学」「データで学ぶ経済学」で2021年度よりも各1クラス多く開講でき、「古典で学ぶ経済学」は4クラス多く開講する予定である。また新規の特別講義である「経済学ワークショップ」も8クラス開講予定であり、合計14クラス開講クラス数が増える。また、シラバス作成に関しては、経済学部のローカルルールとして、「段階的履修を促進するための前提科目の明示について」を教務委員会で作成し、学生の段階的履修を促す情報提供を行っている。</p> <p>②課題としては、履修希望者が多く多数の抽選漏れが発生していた「データで学ぶ経済学」の開講クラス数を十分に増やすことができなかったため、今後は定員を増やすことなどを検討し、対応を考えていく予定である。また、2021年度は試験的に水曜日開催としたゼミ研究報告会の今後の開催についても土曜日開催に戻すのか、水曜日開催を継続するのかを検討していきたい。</p>	<p>A</p>	<p>2021年12月15日経済学部教授会資料</p>	<p>○学生の学習の活性化となる第2次中期計画や事業計画に掲げている重点項目への取り組みが開始されていると評価できます。検討が進んでいない「国際共修授業の仕組みづくり」も含め、引き続き重点項目の達成に向けて、取り組みを強化してください。</p>

2021年度 自己点検・評価シート

経済学部

基準4	教育課程・学習成果
-----	-----------

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>●成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか ○成績評価及び単位認定を適切に行うための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位制度の趣旨に基づく単位認定 ・既修得単位の適切な認定 ・成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置 <p>⑤卒業・修了要件の明示</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学位授与を適切に行うための措置 ・学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示 ・学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置 ・学位授与に係る責任体制及び手続の明示 ・適切な学位授与 	<p>[現状説明]</p> <p>①単位制度の趣旨に基づく単位認定 講義科目の単位は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成するという大学設置基準に則り、原則半期1コマを2単位としている。その際、シラバスに45時間の学修時間を達成するように事前・事後学修時間の目安を示している。</p> <p>②既修得単位の適切な認定 経済学部における既修得単位認定は、編入学生の既修得単位の認定、留学先大学での修得単位の認定、並びに他学部・全学共通教育センターにおける「資格・検定に関する科目」の単位認定に関して、各種取扱規程、細則、及び要領に基づき、教務委員会・教授会において適切に行われている。</p> <p>③成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置 経済学部における成績評価は、その方法、基準、割合等がすべてシラバスに明記されており、成績評価基準などを含む講義の総評を学生にフィードバックすることを推奨している。成績評価に関して疑義がある学生は、成績発表後の一定期間に学務課を通して成績評価の問い合わせを行うことができる。問い合わせに対して担当教員は文書あるいは口頭で回答を行う。この成績評価に関する問い合わせ制度によって、成績評価の厳格性に関する学生の認識が高まると同時に、教員も自らの成績評価基準の厳格な適用や説明責任に関する自覚が高まっている。なお、成績変更する場合は教務委員会で確認した上で変更している。さらに、学生及び保護者への成績通知には、同時に当該学期・年度及び在学期間通算GPAが記載され、学生の学業成績を総合的・客観的に評価するための指標として活用されている。</p> <p>④卒業・修了要件の明示 卒業要件は、「東京経済大学経済学部経済学科・国際経済学科履修規程」第2条で明記されている。これは各学生に配布される「履修要項」に記載されるとともに、Webサイトでも公表されており、広く社会に明示されている。規定に基づき入学から卒業に至るまでの様々な段階においてガイダンスや各種相談の機会を通して周知がはかられている。また、学業成績評価、単位認定及び単位付与については、同規程第43条～第47条に明記されている。</p> <p>⑤学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示 学位授与については、学則(第21条)及び学位規則に基づき、経済学部教授会の議を経た上で、学長が授与している。教授会の審議にあたっては、単位修得状況及び在学期間を確認している。</p> <p>⑥学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置 経済学部の学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)で定めている修得すべき能力は、卒業要件を満たすことによって身につけていると判断している。学則及び学位授与の方針は「履修要項」に掲載し学生に周知している。</p> <p>⑦学位授与に係る責任体制及び手続の明示 学位授与については、学則(第21条)及び学位規則に基づき、経済学部教授会の議を経た上で、学長が授与している。教授会の審議にあたっては、単位修得状況及び在学期間を確認している。経済学部の学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)で定めている修得すべき能力は、卒業要件を満たすことによって身につけていると判断している。学則及び学位授与の方針は「履修要項」に掲載し学生に周知している。</p> <p>⑧適切な学位授与 学位授与に関しては、法令及び本学の諸規程に基づき学位授与の方針を定め、本学Webサイトにおいて公開している。1年次から卒業年次まで、各学期ごとに定期試験等を厳正に行い、成績評価基準によって成績評価及び単位付与を行ったうえで、卒業の認定は教授会において厳正に判定を行い、合格した者に学位を授与している。</p>	<p>2020年度は授業のオンライン化によって単位修得率が向上し、卒業率が向上した可能性が指摘されている。そのため、オンライン授業の効果についてFD会議を開催することで学部内での理解を深め、オンライン授業の在り方について議論を行う。</p>	<p>①2022年度は、44単位を超えて単位認定を行うことができる科目として「経済分析における機械学習と因果推論」「経済学のためのデータサイエンス」の2つの集中授業を開講予定である。</p> <p>②S評価の基準やオンライン授業の効果については引き続き議論をしていきたい。</p>	<p>A</p>	<p>2021年12月15日経済学部教授会資料</p>	<p>○ 2020年度の所見にも記載したとおり履修制限単位数を超えて履修できる科目については、細やかな分析を行った上で各学部への情報提供を求めます。 また、今後、GPAに基づく学習指導など、GPAの効果的な活用(進級判定、卒業判定、退学勧告のいずれかの基準として用いる)について検討を求めます。</p> <p>2021年6月に開催された全学FD会議において、オンライン授業の取り組みについて報告が行われたが、学部独自科目などのオンライン授業の取り組みについて、経済学部内部での議論とあり方の検討を進めてください。</p>

2021年度 自己点検・評価シート

基準4	教育課程・学習成果
-----	-----------

* 各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
 * 2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
	<p>[長所・特色] 1学年に履修できる授業単位数は、各年次44単位以内とすることが履修規定で定められている。しかし、学習意欲の高い学生が自主的に「資格・検定に関する科目」に該当する資格を取得した場合には、44単位を超えて単位認定を行う制度がある。</p> <p>[問題点] S評価の基準については評価基準や成績分布などが示されているものの、各教員の裁量に委ねられているため、S評価の割合が高い科目と低い科目が併存している。また、単位の実質化のため履修上限を44単位としているため、就職活動との両立などで4年間で卒業するためのハードルがやや高くなっている可能性がある。</p>					

2021年度 自己点検・評価シート

経済学部

基準4	教育課程・学習成果
-----	-----------

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>●学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか ○各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定 ○学習成果を把握及び評価するための方法の開発(アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生、就職先への意見聴取など)</p>	<p>[現状説明] 経済学部では、学習成果の把握及び評価を行うため、アセスメントポリシーを定めており、それに基づき「入学時アンケート」「授業アンケート」「卒業時アンケート」等を実施している。2020年の卒業時アンケートでは、「人文科学、社会科学、自然科学に関する幅広い教養」について73.02%の学生が「身についた」と回答している(「かなり身についた」「ある程度身についた」の合計。以下、同様)。同様に、「コミュニケーション能力、文章表現能力、外国語能力、コンピュータ能力などの実践的スキル」は80.65%、「経済学の基本的なフレームワークを理解したうえで、さまざまな社会経済問題を理論的・歴史的・実証的に分析する多角的分析力と専門性」は79.29%、「教養、スキル、経済学の専門的知見を活用し、問題解決を図る能力」は79.84%、「教養、スキル、経済学の専門的知見を生涯にわたって磨き続ける自己学習能力」は77.66%の学生が身についたと回答しており、学習成果の把握に努めている。</p> <p>[長所・特色] 学生の履修行動の分析と各種アンケートによる分析を組み合わせることで、学生のニーズに対応したカリキュラムを構築するようにしている点が長所であり、特色であるといえる。</p> <p>[問題点] 卒業時アンケートでは「経済学部のカリキュラムに対して、感じた不満」を3つまで尋ねており、トップの項目は「パソコン等を用いた経済データの分析を学習する講義が少ない」であった(34.60%)。学生のニーズに十分に答えきれていない現状が窺えた。</p>	<p>各種アンケート調査の内容を吟味し、アセスメントポリシーに掲げた調査や指標の作成を行う。また、データ分析を扱う授業の開講を検討するなど、より学生のニーズを反映したカリキュラム作成に努める。</p>	<p>①卒業生アンケートから得られたデータ分析科目へのニーズに対応するため、2022年度は「経済学ワークショップ:プログラミング入門」「経済学ワークショップ:ビッグデータの経済学」「経済学ワークショップ:AIの経済学」「経済分析における機械学習と因果推論」の4つの新規科目を開講する予定である。</p> <p>②引き続き、各種アンケート調査の内容を吟味し、アセスメントポリシーに掲げた調査や指標の作成を行うことが今後の課題である。</p>	A	2021年12月15日経済学部教授会資料	<p>○アセスメント・ポリシーに掲げた項目の評価測定を確実に行ってください。2022年度から試験運用される新ポートフォリオ機能について全学教務委員会と連携して検証を行ってください。学修成果の測定に新ポートフォリオ機能を活用する場合は、アセスメント・ポリシーの改正を行ってください。</p>
<p>●教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか ○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価(学習成果の測定結果の適切な活用) ○点検・評価結果に基づく改善・向上</p>	<p>[現状説明] 経済学部では、学習成果を把握・評価するためにアセスメントポリシーを定めており、それに基づいて「入学時アンケート」「授業アンケート」「卒業時アンケート」等を実施している。この分析結果は、教授会、FD会議で報告・議論され、それを基に2019年度から「古典で学ぶ経済学」「データで学ぶ経済学」が開講されるなど、教育課程の編成において、有効に活用されている。また、2020年の卒業時アンケートで「開講されていれば履修してみたかった科目」として行動経済学(実験経済学)が54.77%と最も多くの回答を集めているなど、学生のニーズの把握に努めており、2021年度に「応用経済学Ⅳ(行動経済学)」として開講するに至っている。また、こうした新設科目に関しては、FD会議で講義内容や成果に関する情報を共有しており、PDCAサイクルが機能しているといえる。さらに、各種アンケートにおける設問項目は毎年、教務委員会、教授会で議論が行われ、随時、見直しが行われている。</p> <p>[長所・特色] 経済学の研究プロセスである、理論と実証の検証プロセスが教育課程の編成に反映されていることが長所であり、特色であるといえる。エビデンスに基づく教育課程の編成がより高い成果を達成するように、今後も努めていきたい。</p> <p>[問題点] 少人数開講クラスの増加により、5コマを超える授業を担当する教員が増加している。また、学内業務の増加により、研究・教育能力向上のために投じることのできる時間が減少している。</p>	<p>「学修成果の評価の方針(アセスメント・ポリシー)」に基づいた調査・集計・分析の検証をFD会議等で共有し、更なる改善につなげていく。</p>	<p>①「学修成果の評価の方針(アセスメント・ポリシー)」に基づいた調査・集計・分析の検証については全学教務委員会でもmanabaを活用した評価方法について検討されており、経済学部でもその行方を注視している。</p> <p>②引き続き、アセスメントポリシーに記載されている各種アンケートの分析を基にFD会議や教授会内で議論を行い、更なる改善につなげていく予定である。</p>	B		<p>○アセスメント・ポリシーに基づいた調査・集計・分析の検証をFD等で共有し、更なる改善につなげてください。</p>

2021年度 自己点検・評価シート

経済学部

基準5

学生の受け入れ

* 各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>●学生の受け入れ方針を定め、公表しているか ○「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」を踏まえた「入学者受入れ方針」の適切な設定及び公表 ①○下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定 ・入学前の知識・能力、意欲、基礎学力等の求める学生像 ・入学希望者に求める水準等の判定方法</p>	<p>[現状説明] 学生の受け入れ方針はアドミッション・ポリシーにおいて定め、社会に公表している。入学希望者に対して「幅広い教養を積極的に身に付け、豊かな知性と人間性、倫理観をそなえた社会人として活躍しようとする意欲」「経済学の専門的な分野を学ぶうえでの必要な基礎学力」「経済的なもの見方や思考力を身に付け、グローバルな社会経済問題を理論的・歴史的・実証的に分析することに対する興味」「他者と協働し、積極的に社会の問題解決のための実践的なスキルや行動力を身に付けようとする態度」「将来にわたって自己を研鑽し、経済学の専門的知見を生かして社会の課題に挑戦し続ける意欲」を求めている。 以上のことを踏まえて、経済学部では一般選抜、大学入学共通テストを利用した選抜、推薦選抜、スカラシップ選抜、スポーツ選抜、外国人留学生対象選抜、第3年次編入学・学士入学選抜を行っている。 なお、入学前教育として、推薦選抜、スカラシップ選抜、スポーツ選抜の合格者に対し、日本語力課題・英語力課題・数的思考力課題の通信添削各2回及び大学紹介DVDの視聴と「進一層」行動の報告を課している。</p> <p>[長所・特色]</p> <p>[問題点]</p>	<p>入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法について引き続き検討を行う。</p>	<p>学生の受け入れ方針を定め、公表していることを確認した。また、推薦入試等の合格者に対して、入学前教育として通信添削を実施した。</p>	<p>A</p>	<p>全学の「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー) https://www.tku.ac.jp/tku/founder/zeigaku_policy.html 経済学部の「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー) https://www.tku.ac.jp/tku/founder/economics_policy.html</p>	<p>○引き続き改善・向上に努めてください。</p>

2021年度 自己点検・評価シート

経済学部

基準6

教員・教員組織

* 各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>●教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか</p> <p>○大学全体及び学部・研究科等ごとの専任教員数</p> <p>○適切な教員組織編制のための措置</p> <p>・教育上主要と認められる授業科目における専任教員(教授、准教授、専任講師)の適正な配置</p> <p>②</p> <p>・研究科担当教員の適正な配置</p> <p>・各学位課程の目的に即した教員配置(国際性、男女比等も含む)</p> <p>・教員の授業担当負担への適切な配慮</p> <p>・バランスのとれた年齢構成に配慮した教員配置</p> <p>○学士課程における教養教育の運営体制</p>	<p>[現状説明]</p> <p>学部の専任教員数は30名(教授18名、准教授9名、専任講師2名、学長を除く)である。学科別配置は、経済学科に20名(教授11名、准教授7名、専任講師2名)、国際経済学科に10名(教授6名、准教授4名、専任講師0名)である。また、全学共通教育センター所属教員を含めると学部の専任教員数は、42名(教授22名、准教授18名、専任講師2名、学長を除く)である。これに、経済学科には2名の特命講師、国際経済学科には1名の客員教授、1名の特任講師が所属する。</p> <p>経済学部教員の組織的な連携体制に関しては、関連する専門分野、あるいは担当科目ごとに教員のゆるやかなグループが組織されており(グループによっては毎年「世話人」が互選される)、年度ごとの授業計画作成や授業の改善等に関して、学部教務委員会と緊密に連携しながら学部運営の円滑化に貢献している。</p> <p>教員の組織的な連携体制に関しては、学部教務委員会が中心となり、関連する専門分野、あるいは担当科目ごとに編成される教員のグループと連携して学部の教学の円滑な運営を行っている。教員の授業担当負担については、責任コマが5コマであり、これを大きく上回らないよう配慮している。</p> <p>教員構成に関しては、年齢、性別、国籍等に関して特定の目標を設定するようなことは行われていないが、学部の教育課程に十分対応しうる教員の採用が心掛けられており、年度ごとの学部の専任教員人事基本方針の中で任用者数を決定し、担当する科目や専門分野については学部教授会で決定している。また、2018年度には「経済学部の教員組織編制方針」を作成した。</p> <p>[長所・特色]</p> <p>外国籍の教員が6名おり、これは学部教員の約1割に当たる。この比率は他の3学部と比較して多い。学部の教育課程に相応しい教員組織が整備されており、年度の授業計画に十分対応してきている。また、授業科目と担当教員の適合性の判断も適切に行われている。</p> <p>[問題点]</p> <p>女性教員数が3名であり、女性教員の比率が低い。責任コマである5コマを常時上回る教員がおり、研究・管理業務に支障が生じている。</p>	<p>2018年度に作成した「経済学部の教員組織編制方針」に基づき、適正に運用する。</p>	<p>2022年度採用専任教員については、3名を予定している。このうちの1名は2021年度採用予定であったが事情により2022年度に採用することとなった。採用予定の3名は男性だったため、女性教員の比率を高めることはできなかった。</p> <p>学部としての長期的な視点で作成した「経済学部の教員組織の編制方針」に沿って適正に運用している。</p>	<p>A</p>	<p>経済学部教授会資料</p>	<p>○引き続き改善・向上に努めてください。</p>

2021年度 自己点検・評価シート

経済学部

基準6 教員・教員組織

* 各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>●教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか ○教員の職位(教授、准教授、専任講師)ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備 ○規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施 ○公正性・透明性を確保した教員人事</p> <p>③</p>	<p>[現状説明] 専任教員の採用に関しては、全学教授会で審議決定される「全学人事基本方針」に基づき、学部教授会として学部の人事基本方針を確認している(経済学部教授会議事録(2019年1月16日))。学部教授会における基本方針の決定をうけて、学部長は人事案件ごとの募集と候補者の選定にたずさわる人事小委員会のメンバーを指名して、教授会に報告する。小委員会は募集の方法や内容に関して随時教授会に報告しつつ、候補者を選定する。学部専任教員の募集は公募により行っている。職位は教授、准教授、講師としている。採用に際しては、研究業績を主としつつ、併せて学歴、研究歴、教歴、職歴、人物等を審査の対象としている(東京経済大学教員任用規程)。学部長は候補者の資格の確定審査を学長に申請し、学長は資格の確定を教員資格審査委員会に諮問する。教員資格審査委員会は東京経済大学教員資格規程及び同内規に基づき資格の確定審査を行い、資格の確定した候補者は、学部教授会において採用の可否を審議し、投票により決定する。 学部専任教員の昇任における審査は、東京経済大学教員昇任規程に基づき行われる。教員から昇任の申請が行われると、学部長は東京経済大学教員資格規程の定める各職位の条件を満たすことを確認し、資格の確定審査を学長に申請する。以下、上述の採用人事におけるのと同様な資格審査の過程を経て、学部教授会において昇任の可否が審議・決定される。</p> <p>[長所・特色] 教員の募集はすべて公募により行い、人材を広く社会に求めている。2021年度任用教員2名、2022年度任用教員1名の募集は、公募によりおこなった。 また、昇任については、例年審査委員会を設置し、昇任の審査をしたうえで教授会において審議している。2021年度は経済学部教員から1名の要望が出された。</p> <p>[問題点] 教員に求める能力・資質や教員構成に関する方針は、原則的な面に関しては関連する諸規程に規定されているが、実際の運用に関しては個別の人事案件ごとに教授会や人事小委員会において議論され、決定される部分が多い。したがって、中長期的な方針を具体的に示すような決定が、学部として行われているとは必ずしも言えない面がある。</p>	<p>2018年度に作成した「経済学部の教員組織編制方針」に基づき、適正に運用する。</p>	<p>2022年度採用教員3名の募集は、すべて公募によりおこなった。内1名は2021年度採用予定で選考したが事情により2022年度採用となった。すべての科目につき複数名に対して最終面接を行い、研究業績、教育実績などにつき厳格な審査を行った。昇任については、例年申請がなされた場合は審査委員会を設置し、業績について、査読付き論文、著書、その他業績等について委員会で審査したうえで教授会において審議しているが、2021年度は申請がなかった。 学部としての長期的な視点で作成した「経済学部の教員組織の編制方針」に沿って適正に運用している。</p>	<p>A</p>	<p>経済学部教授会資料</p>	<p>○引き続き改善・向上に努めてください。</p>

2021年度 自己点検・評価シート

経済学部

基準6

教員・教員組織

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>④ ●ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか ○ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動の組織的な実施 ○教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用</p>	<p>[現状説明] 経済学部では、教務主任が中心となって随時FD会議を開催し、本経済学部の教育上の課題についての検討、教員の資質向上、教育方法に関する情報の交換などを行っている。開催される時間は、教員が集まりやすい学部教授会の前夜であり、事前に発表されたテーマに関して数名の報告者が個人的な実践例等を中心に報告し、その後、自由な質疑が行われるという形式が多い。2020年度はFD会議を2回開催した。各回のテーマは、第1回がオンライン授業の実施について、第2回がゼミ紹介の実践例についてであった。いずれも現在経済学部が抱えている問題を検討するうえで重要なテーマであった。 FD活動の効果に関しては、明確なデータによってその有効性を明らかにすることは困難ではあるが、FD会議における報告や議論から、新たな実践や仕組みが誕生したケースを上げることができる。例えば、2017年2月開催の学部FD会議で取り上げた「ニュースで学ぶ経済学」の教員の実践例の紹介と議論から、担当者は多くの知見を事前に得て授業準備が進み、また、導入教育の重要性を鑑み2019年度カリキュラムからは「ニュースで学ぶ経済学」と同じ新入生向けの演習科目として「古典で学ぶ経済学」及び「データで学ぶ経済学」を設置した。</p> <p>[長所・特色]</p> <p>[問題点] 教員の教育研究活動等の評価に関しては、毎年公刊される「東京経済大学一覽」に掲載される「研究活動報告」の提出が全学の研究委員会によって要求され、また随時教育活動の報告が要求されるが、学部として定期的、あるいは制度的に教員の教育研究活動等の報告を要求し、評価することは行われていない。</p>	<p>教員の教育活動、研究活動、社会活動などの評価とその結果の活用を検討する。</p>	<p>2021年度はFD会議を2回開催した。各回のテーマは、第1回が「講義科目のオンライン授業としての取り組みについて」について、第2回が「manabaを用いた不正行為を防ぐオンライン試験の実践例」についてであった。いずれも現在経済学部が抱えている問題を検討するうえで重要なテーマであった。 また、教員の教育活動、研究活動、社会活動などの評価とその結果の活用については、教員の昇任において研究活動が利用されたり、授業やゼミで活用されている。大学内での応用ミクロ経済セミナーや世界システム研究会を実施している。また、授業の相互参観も行っている。</p>	<p>A</p>	<p>FD会議資料</p>	<p>○引き続き改善・向上に努めてください。</p>
<p>⑤ ●教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか ○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上</p>	<p>[現状説明] 現在までのところ経済学部では、教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っていない。したがって、結果を踏まえた改善・向上に向けた取り組みはなされていない。 教員の組織的な連携体制に関しては、学部教務委員会が中心となり、関連する専門分野、あるいは担当科目ごとに編成される教員のグループと連携して学部の教学の円滑な運営を行っている。教員の授業担当負担については、責任コマが5コマであり、これを大きく上回らないよう配慮している。 教員構成に関しては、年齢、性別、国籍等に関して特定の目標を設定するようなことは行われていないが、学部の教育課程に十分対応している教員の採用が心掛けられており、年度ごとの学部の専任教員人事基本方針の中で任用者数を決定し、担当する科目や専門分野については学部教授会で決定している。また、2018年度には「経済学部の教員組織編制方針」を作成した。</p> <p>[長所・特色]</p> <p>[問題点]</p>	<p>2018年度に作成した「経済学部の教員組織編制方針」に基づき、運用するとともに、教員組織の適切性について定期的な点検・評価を検討する。</p>	<p>教員組織の適切性について定期的な点検・評価が行われておらず、今後の課題であることが確認された。</p>	<p>A</p>		<p>◆定期的な点検・評価を行い、教員組織の改善・向上につなげることを求めます。(定期的な点検は1年毎でなくとも構いません。)</p>

2021年度 自己点検・評価シート

基準7	学生支援
-----	------

* 各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>●学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか</p> <p>④ ○学生の修学に関する支援</p> <p>⑥ ●留学生等の多様な学生に対する修学支援</p> <p>⑩ ●障がいのある学生に対する修学支援</p> <p>●成績不振の学生の状況把握と指導</p> <p>●正課における学習を対象とした表彰制度の整備</p>	<p>[現状説明]</p> <p>①留学生等の多様な学生に対する修学支援 留学生に対しては大学独自の奨学金制度(授業料減免及び給付奨学金)がある。また、留学生向けベーシック科目として複数の授業を開講している。一例として、「日本語基礎セミナーⅠ」は、大学生活に必要な日本語をコミュニケーション行動という視点から実践的に学ぶ科目である。また、留学生のための学生チューター制度があり、日本人学生との交流と留学生の学習面のサポートを行っている。</p> <p>②障がいのある学生に対する修学支援 経済学部では、障害のある学生や特別の事情のある学生に対する修学支援に関して、学生支援会議の方針及び東京経済大学「障害のある学生支援の基本方針」に基づき、関連部署と連携して対応している。2017年度に聴覚障がいのある学生が入学した際には、入学前から本人と保護者、および、関連の教員、事務局担当者との間で、障がいの程度の確認し、合理的な配慮内での必要な措置等について話し合いを行った。この話し合いを受け、原則として1講義につき2人のノートテイクを配置することとし、当該学生は無事に4年間で卒業を迎えた。また、2021年4月に性同一性障害の学生が1名経済学部に入學し、関連部署と緊密に連携し、対応を行っている。その他の特別の修学支援を必要とする学生については、その事情は多様であるため、大学は本人や保護者と密接な連絡を取りながら、要請や必要に応じて、通常の授業や試験に関して様々な支援措置を取っている。</p> <p>③成績不振の学生の状況把握と指導 成績不振者に対しては、各学年ごとに修得単位数や通算GPAに通知基準を設け、該当する学生に対し、4月と9月の年2回、学習相談を行っている。また、フレッシュヤーズ・セミナーにて欠席が目立つ学生に対しては個別に電話連絡を行っている。この他にも、経済学部から2名の教員が学習センターにて学習相談を行っている。</p> <p>④正課における学習を対象とした表彰制度の整備 2004年度より経済学部学業成績優秀者表彰制度を設けており、2020年度は実施基準に沿って2学年から20名、3・4学年は経済学科14名・国際経済学科6名をそれぞれ選出した。例年開催している表彰式は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2020年度、2021年度と2年続けて中止することとした。また、経済学部「インターンシップ」の授業では、2018年度よりベストプレゼンテーション賞を設け、優秀者に表彰状を授与している。さらに、2021年度から開始される「東京経済大学学業成績優秀者表彰(年次学長賞)」に関する規程を整備しているところである。</p> <p>[長所・特色] 成績優秀者制度・ベストプレゼンテーション賞などの表彰制度を設けることにより、学習能力・学習意欲について履歴書等に記載可能となっている。</p> <p>[問題点] 成績不振者に関しては、学習相談会や個別連絡による対応を行っているが、その成果や効果を測ることは難しく、有効な施策となっているかは定かではない。</p>	<p>留学生等の多様な学生に対する修学支援として、可能な追加支援について検討を行う。</p> <p>性同一性障害の学生への支援を引き続き行う。</p> <p>2021年度も4月と9月に学習相談会を設ける。</p> <p>正課における学習を対象とした表彰制度の整備として、卒業時の通算GPA上位者への表彰を検討する。</p>	<p>①留学生等の多様や学生に対する修学支援、卒業時の通算GPA上位者への表彰については検討中である。性同一性障害の学生への支援は継続的に行っている。また、学習相談会は4月と9月に実施し、それぞれ86名、48名に対し学習相談を行った。</p> <p>②引き続き、留学生等の多様や学生に対する修学支援、卒業時の通算GPA上位者への表彰については検討を行っていきたい。</p>	<p>B</p>	<p>2021年4月21日経済学部教授会資料、 2021年9月29日経済学部教授会資料</p>	<p>○引き続き改善・向上に努めてください。</p> <p>◆2020年度の所見に記載した「2021年度から始まる年次学長賞と既存の表彰制度との関係を確認してください」について、未着手であれば実行してください。</p>

2021年度 自己点検・評価シート

経済学部

基準7	学生支援
-----	------

* 各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
* 2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
① ●学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか ○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上	[現状説明] 2021年3月に卒業した聴覚障がいのある学生については、毎年度履修登録が開始する前に事務担当者がミーティングを行い、希望する履修科目を確認し、担当教員に当該学生が授業を履修する旨の連絡と合理的配慮について依頼をしていた。2021年4月に入学した性同一性障害の学生への支援や配慮も定期的に点検・評価していく予定である。成績不振者に関連する卒業率に関しては、2020年度の卒業率は84.12%であった。また、学科別に見ると、経済学科は84.94%、国際経済学科は82.16%であり、2019年から学部全体で7.09ポイント、経済学科で10.07ポイント、国際経済学科で0.6ポイント上昇した。 [長所・特色] 初年次教育の重要性を認識しており、1年次1期の演習科目である「フレッシャーズ・セミナーa」では欠席者に対して電話連絡を行っている。 [問題点] 2020年のオンライン授業化で平均GPAや卒業率が向上するなど、多くの学生はオンライン授業に適応し、十分な学習成果を上げていた。しかし、少数ながらオンライン授業によって学習意欲が著しく低下した学生が出ている。	オンライン授業の有効性について検証し、経済学部としてのオンライン授業の在り方について検討を行う。	経済学部のオンライン授業の在り方を検討するために、2021年6月9日にFD会議「講義科目のオンライン授業としての取り組みについて」を開催し、石川雅也准教授をスピーカーに効果的なオンライン授業の取り組みについて情報交換を行った。また、2022年2月28日には明治学院大学経済学部の中村友哉准教授を招聘し、オンライン試験における公正な成績評価について情報交換を行う予定である。	S	2021年6月9日経済学部FD会議資料	★重要で成果につながる取り組みを実施したことは評価できます。次年度は学生支援の適切性について目標等を掲げ、取り組んでください。(前項の適切性について点検・評価する項目です)

2021年度 自己点検・評価シート

経済学部

基準11	教学ビジョン「10年後を見据えた新構想」
------	----------------------

*各組織における新たな目標または、「2020年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2020年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2021年度期首時点)	①2021年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2021年度の取り組みとその成果 ②2021年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会所見 (改善・向上への取り組み)
<p>●第2次中期計画 ○分野別中期計画で掲げられている 1. 教学-(1)教育 に対する取り組みが適切に行われているか。</p>	<p>[現状説明] アドバンスト・プログラム 経済学部では、2007年度より、「アドバンスト・プログラム」として、金融業界への就職支援、および、就職後のキャリア支援を目的とし、「金融キャリアプログラム」を導入している。2019年度より、新たなアドバンスト・プログラムとして、公共政策・公共経済に関連するプログラム、より選抜性の高い金融プログラムの策定について議論を進めている。</p> <p>ゼミ教育 経済学部では、ゼミ活動の活性化を目的に、12月に「経済学部ゼミ研究報告会」を開催している。これは、2011年度に教員有志により始められた企画であったが、2015年度より、教務委員会が主催する企画へと発展したものである。2020年度は初のオンライン開催であったが、14ゼミ、43グループ、323名(教員含む)の参加があった。また、外部論文コンクールやインゼミの実施なども盛んに行われており、一例として2020年度は石川ゼミが日銀グランプリにおいて敢闘賞を受賞するなど高い成果をあげている。2020年卒業時アンケートにおいても、ゼミ活動を行った298名のうち、90.61%がゼミ活動に「満足」と回答しており、「満足」+「どちらかという満足」、ゼミ教育の充実ぶりが窺える。</p> <p>データサイエンス教育 2021年度から本学でスタートしたデータサイエンス・スタンダードに関しては、経済学部生も122名の学生が登録し(全体の38%)、データ分析への高いニーズが確認された。2021年4月には経済データ分析を専門とする姜哲敏専任講師が着任し、さらなるデータサイエンス教育の充実が期待される。</p> <p>[長所・特色] 「アカデミズムに裏打ちされた実学教育」を通じて「進一層」の気概と高い倫理性をもつ有為の人材を育成する、という本学の方針をアドバンスト・プログラム、ゼミ教育、データサイエンス教育など多くの分野で高い水準で実践している点が長所であり、特色であるといえる。</p> <p>[問題点] データサイエンス教育に関連し、1年次2期に開講されている「データで学ぶ経済学」が2021年度は4クラス開講したものの、履修希望者が多く、多くの抽選漏れ学生が生まれている。</p>	<p>2つの新アドバンスト・プログラムの詳細を検討する小委員会が立ち上がり、2021年度は具体的なプログラムの内容と開始時期を検討する。ゼミ教育に関しては、第2次中期計画に掲げているビジョンにも含まれており、さらなる充実を目指してゼミ教育の在り方を検討する。データサイエンス教育に関しては、1年次2期の「データで学ぶ経済学」の開講クラス数を増加させるとともに、特別企画講義などを活用し、さらなる充実を図りたい。</p>	<p>①2021年度の取り組みとして、新アドバンストプログラム(公共選抜プログラム、金融選抜プログラム)について小委員会、拡大教務委員会で詳細を議論し、教授会での承認を得るに至った。また、ゼミ教育に関しては、12月1日～31日までゼミ紹介動画を公開し経済学部から25ゼミ、経営学部から10ゼミの参加があった。さらに、12月22日開催のゼミ研究報告会は初の対面・オンライン併用開催となり、日程も例年の土曜日開催から試験的に水曜日開催に変更して開催した。当日は15ゼミ、43グループの参加があり、高大連携校からの参加者もあった。データサイエンス教育に関しては、「データで学ぶ経済学」の開講クラス数を2022年度は1クラス増やすことが決まり、また定員も24名からの増員を計画し、データサイエンス教育へのニーズに対応する。また、データサイエンス・スタンダードに続き、応用基礎レベルのプログラム立ち上げのために新たに2022年度は4つの新規授業を開講することも決まり、データサイエンス教育の充実を図ることができた。</p> <p>②2021年度の取り組み後の課題として、ゼミ研究報告会を水曜日開催としたことで、日程が例年よりもかなり後ろ倒しとなり、また授業とも重なる学生が出たことで、参加が難しかったゼミやゼミ生が発生したことが予測される。水曜日開催の是非を検討していくことが今後の課題である。</p>	S	2021年12月15日経済学部教授会資料	○第2次中期計画に基づいた取り組みが開始されたと評価できます。引き続き、単年度の事業計画と密接に連携させながら、「国際共修授業の仕組みづくり」や「ゼミを主軸とする少人数教育のさらなる充実を図る」などの検討を進め、第2次中期計画に掲げている教学ビジョン「10年後を見据えた新構想」を計画的に実現してください。